

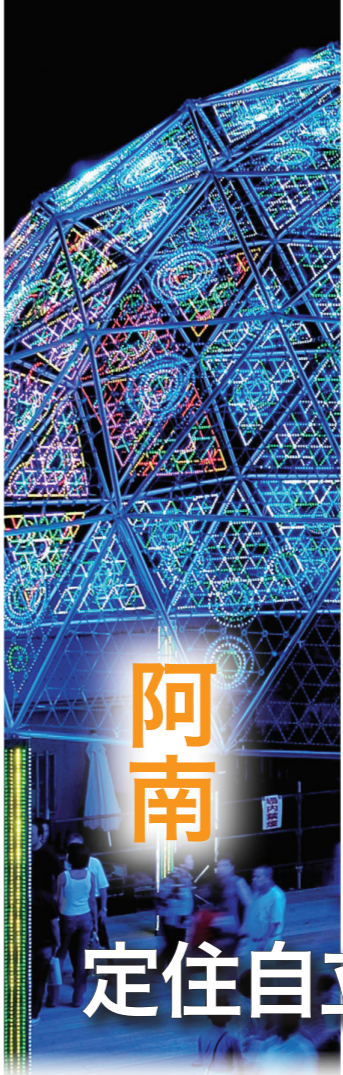
# 美波



# 那賀



# 阿南



## 定住自立圏共生ビジョン

我が国の総人口は、急速に減少するところが見込まれ、さらに今後30年間で年少人口が約40%減少し、高齢者人口が約45%増加するともいわれ、少子化・高齢化が急速に進行していきます。地方においても、その動きは顕著であり、人口流出を食い止めるためには安心して暮らせるための生活機能の確保が求められています。

そうしたなか、国が新たに掲げた定住

自立圏構想に呼応し、阿南市は平成22年3月25日に中心市宣言を行いました。1年後の平成23年3月24日には、阿南市と那賀町、美波町がそれぞれ圏域の形成協定を締結。その協定に基づき具体的取組を示した「定住自立圏共生ビジョン」を9月1日に公表しました。

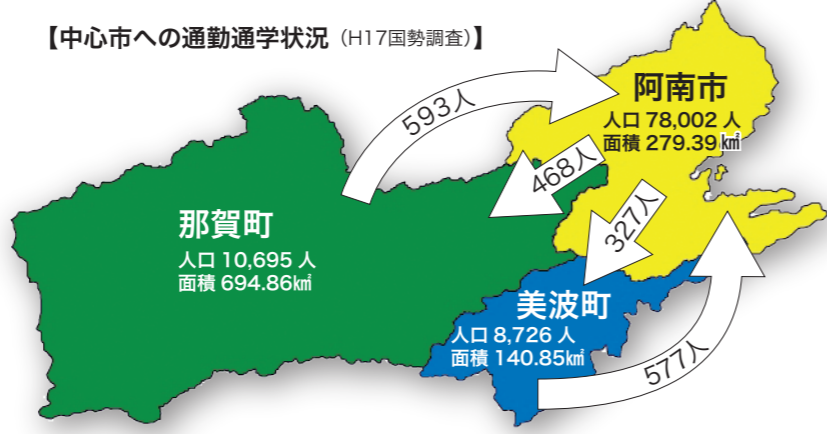
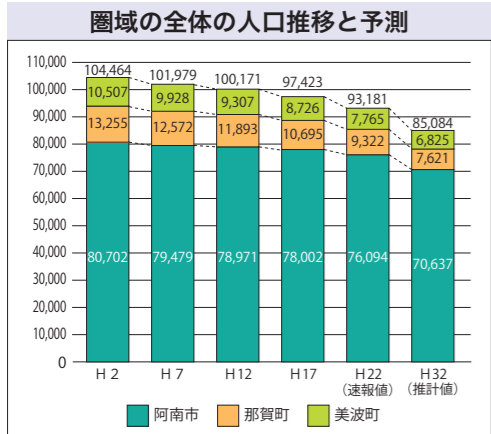
今回は、将来を見据え、広域的視野に立った圏域づくり構想の概要について紹介します。

### ●構成市町の概況

**阿南市** 古くから城下町であった富岡町周辺などに市街地が形成され、臨海部には辰巳、大潟新浜工業団地をはじめ、西日本を代表する石炭火力発電所が立地。日亜化学工業株式会社のLED（発光ダイオード）は世界トップクラスの製造量を誇り、LEDを活用した「光のまち阿南」の取組が全国から注目されています。農業では、タケノコやコシヒカリが県下一の生産量を誇り、水産では鱧の漁獲高が日本一を競っています。全国渚百選に選ばれた北の脇海水浴場をはじめ、伊島蒲生田岬、四国八十八箇所「太龍寺」や「平等寺」など観光資源も豊富です。

**那賀町** 地域の9割以上が森林の中山間地域。高の瀬峡や剣山スパー林道、清流がつくる大釜の滝など、大小100以上の滝がある旧木沢村は「日本一の滝王国」と称され、紅葉の季節には優れた景勝地となっています。林業のほか農業も盛んで、木頭ゆずをはじめ、正月飾り等に使われるオモトは日本一、ケイトウは西日本一の産地を形成しており県内有数の茶の産地でもあります。最近では町内の各集落に現存する農村舞台で復活公演が盛んに行われるなど、新たな地域おこしのシンボルとなっています。

**美波町** 古くから漁業中心のまちとして漁具・漁法が発達し、延縄や定置網、和船の建造が工夫されてきました。観光地として大浜海岸、田井ノ浜海水浴場、千羽海崖や薬王寺などを有し、年間100万人近い観光客が訪れています。



※阿南市の昼夜間人口比率は1.020となっています。

圏域の人口は減少傾向。平成32年の人口は9万人を大きく割り込むと推計されています。

### 定住自立圏 (総務省のイメージ図)



#### 【定住自立圏構想とは】

地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するため、全国的な見地から推進されている構想です。「中心市」と「周辺市町村」が、1対1の協定を締結することを積み重ね、圏域を形成します。

具体的には、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用し、その集約とそのネットワーク化により、相互に役割分担し連携・協力していきます。

このように、圏域全体で必要な生活機能を確保することにより、地域住民のいのちと暮らしを守り地方圏への人口定住を促進する政策が定住自立圏構想です。

安心して定住できる  
活力ある圏域づくりをめざして

県南部に位置する阿南市・那賀町・美波町の区域は、豊かな自然に恵まれ、古来より那賀川流域や沿岸、旧街道などを通じて生活・経済・文化などあらゆる面で結びつきが強く、昭和の大会併までは那賀郡、海部郡と大きな枠組みの中でも交流を育んできました。その後、それぞれ幾多の合併を経て現在の1市2町となりましたが、モータリゼーションの普及や社会構造のグローバル化、少子高齢化の進展に伴い、以前にも増して一体的な生活圏としてのニーズは高まっています。

9月1日に策定・公表した「定住自立圏共生ビジョン」は、市町村の枠組みを越えた圏域を形成し、「集約とネットワーク」の考え方に基づいて、生活機能の維持・拡充に向けて相互に連携と協力を行うことにより、圏域全体の活性化を図ろうとするものです。

圏域内の住民が安心・快適に暮らせる定住自立圏の形成に向けて、中・長期的な視点から阿南・那賀・美波定住自立圏がめざす「将来像」が定められ、その実現に向けた具体的取組が示されています。

住む人、来る人の「心」をつむぐ、  
やすらぎと活力の「光」あふれるネットワーク

### 定住自立圏形成協定合



阿南市役所にて定住自立圏形成協定を締結し、がっちり手を組む浅嘉仁阿南市長と、坂口博文那賀町長（左）、影治信良美波町長（右）。

【中心市とは】 三大都市圏の都府県の域外の市のうち、人口5万人程度以上かつ昼夜間人口比率が1以上である市をいいます。

【中心市宣言とは】 定住自立圏構想推進要綱に基づき、周辺市町村と地域全体における人口定住のために連携しようとする中心市が、圏域として必要な生活機能の確保に関して中心的役割を担うことを明らかにするために行うものです。



# プロジェクト40

## 阿南・那賀・美波定住自立圏共生ビジョン 取組事業の一覧

協定での位置づけ		No.	事業名
生活機能の強化	医療	医療機関の機能分化とネットワーク化	1 救急医療に関する啓発事業
			2 医療機関の連携体制・ネットワーク構築推進事業
			3 医師確保対策事業
			4 電子カルテの導入支援事業
			5 医療クラークの活用による医師の事務作業負担軽減支援事業
			6 阿南共栄病院産科機能の維持・充実支援事業
			7 阿南医師会中央病院の救急医療・災害時医療機能の維持・拡充支援事業
			8 保育施設等の整備による医師・医療スタッフの確保支援事業
	福祉等	保育所等の広域入所制度の導入推進	9 保育所広域入所に関する連携事業
	教育	圏域内図書館相互の連携強化及び拠点図書館の整備による図書館サービスの充実	10 図書館相互利用促進事業
			11 図書館蔵書充実事業
	産業振興	観光圏の形成	12 阿南・那賀・美波観光圏実現事業
		圏域農山村の鳥獣害防止	13 鳥獣被害防止対策事業
		企業誘致の推進	14 企業誘致広域プロジェクト事業
	環境	森林資源を活用したバイオマスタウン構想の推進	15 竹資源等有効活用推進事業
			16 大規模災害時の相互応援支援体制整備事業
	大規模災害支援体制の充実	大規模災害発生時における相互応援	17 災害時応急給水体制整備事業
			18 災害時水道復旧相互応援体制の整備事業
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通ネットワークの構築	19 圏域内運行バス調査研究事業
			20 生活交通確保維持事業
			21 公共交通利用乗り継ぎ割引やタクシー利用助成の調査研究事業
			22 高速自動車道整備促進事業
	道路等の交通インフラの整備	流通経路整備への取組	23 国道55・193・195号整備促進事業
			24 県道(主要地方道)整備促進事業
	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	地域資源を活用した地産地消の拡大	25 地元農産物魅力アップ事業
			26 空き家情報の連携事業
	移住交流の推進	移住交流推進の支援	27 田舎暮らし体験プログラムの連携体制整備事業
			28 野球のまち阿南推進事業
	観光ネットワークの拡充	地域資源を活用した観光ネットワークの相互拡充	29 広域的な運動公園の整備促進事業
			30 教育・啓発のための出前講座・講演会等の開催事業
	安全・安心	中心市の消費生活センターの有効利用	31 阿南市消費生活センターの周知及び利用推進事業
			32 スポーツ施設相互利用促進事業
公共施設の相互利用	公共施設の相互利用の促進	33 火葬場使用料軽減事業	
		34 子育て支援センターの相互利用に関する連携事業	
圏域マネジメント能力の強化	圏域内における人材育成	職員の政策課題への対応能力向上	35 職員人材育成事業
			36 職員研修参加交流事業
		地域リーダーの育成	37 廃棄物の不法投棄撲滅に向けてのリーダー育成事業
			38 成人大学講座連携事業
	圏域内市町村の職員等の交流	行政力向上のための職員交流	39 職員交流(派遣)事業
			40 人事労務担当職員研修(交流)事業



阿南市役所で開催された懇談会で議事を運営する会長の近藤光男さんと副会長の湯城豊勝さん。(7月27日)

「定住自立圏共生ビジョン」を策定するにあたり、阿南・那賀・美波の分野別担当者部会で作成した素案を基に、懇談会(医療・福祉・教育・産業振興・地域公共交通等の各分野の代表者など1市2町から25人の委員で構成)で意見交換を行ったほか、パブリックコメントで市民の皆様からの意見を広く求めました。懇談会会長の近藤光男さん(徳島大学大学院教授)は、「委員各位からさまざまな意見を伺いビジョンを策定できました。この計画づくりがゴールではなく、圏域の皆さんが安心・安全で、生きがいのある生活を実感できることがゴールであると考えています。」と総括。副会長の湯城豊勝さん(阿南工業高等専門学校副校長)は、「この3つの圏域エリアがうまくリンクできれば、今まで以上に住みやすい圏域になるのでは。」と期待を寄せていただきました。



「定住自立圏共生ビジョン」は、市ホームページで公表しています。

**●圏域の課題とその対応策**  
▼生活機能の強化に係る政策分野  
圏域において住民が安心して生活するためには、健康を支える地域医療、次世代を担う子育てへの支援、余暇活用や生きがいづくり、雇用を支える産業の活性化、災害時への備えなど、多面的に生活機能の強化を図っていく必要があります。しかし、地域医療における医師不足に代表されるように、地方を取り巻く状況は厳しく、それぞれの分野でさまざまな課題を抱えているのが実情です。そういった課題を1市2町で共有することで新たな方向性を見だし、阿南市が持つ都市機能の維持拡充と広域的な活用の促進、そして那賀町・美波町の生活機能の確保と農林水産業の活性化をキーワードに、それぞれの特性をいかした取組を連携して進めます。

▼結びつきやネットワークの強化に係る政策分野  
日常生活圏の拡大と少子・高齢化や核家族化の進展に対し、圏域内の住民が安心して暮らせるためには、互いの情報交換や住民同士の交流が重要であり、また圏域外から人口を流入させるためにも、公共交通システムや高速道路等の交通インフラの整備が不可欠です。また、食に対する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化が進む中で、消費者と生産者を結びつける地産地消の取組も農林漁業と関連産業の活性化に大きな効果が期待できます。このような「結びつきやネットワーク」の強化により、圏域全体の活性化を図ります。

▼圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野  
さまざまな地域課題を克服し圏域全体の活性化を進めていくためには、圏域全体をけん引していく政策の立案を行い、事業を推進していくことができる自治体職員や地域リーダーの育成が求められています。そのため、1市2町合同での職員研修等の実施により圏域の未来を担う人材の能力開発と向上を図り、圏域のマネジメント能力の強化に努めます。

**●事業計画は24年度から5年間**  
「住む人、来る人の「心」をつむぐ、やすらぎと活力の「光」あふれるネットワーク」を将来像に掲げ、それを実現するための3つの政策と15分野からなる40事業が盛り込まれました。政策分野ごとには1市2町の役割分担が示され、それぞれの関わり方が明記されています。本ビジョンは、8月26日に阿南市議会に報告を行い、9月1日に市ホームページで公表しました。今後、幹事会や担当者部会等で具体的な事業実施体制や予算編成を行い、平成24年4月から事業を実施します。事業の実施にあたっては、PDCAサイクルにより、必要に応じて計画の見直しを行うこととしています。



復活した農村舞台(那賀町)  
漁業体験(美波町)